



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 Jトラスト株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 信育
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 黒田 一紀 (TEL) 06(4300)3351
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,469	7.8	1,379	320.6	1,385	270.5	916	50.8
22年3月期第1四半期	4,145	215.5	328	29.6	373	32.3	607	123.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	30	92	30	71
22年3月期第1四半期	20	82	20	68

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	36,825		11,696		31.6	392	93
22年3月期	37,999		11,005		28.9	370	06

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,645百万円 22年3月期 10,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	-	2	00	-	-	8	00	10	00
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			4	00	-	-	6	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,180	△4.1	1,889	35.4	1,889	27.1	1,292	△17.6	43	59
通期	17,157	3.7	4,448	6.8	4,435	3.1	3,668	△10.7	123	78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社、除外 - 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	29,752,780株	22年3月期	29,752,780株
23年3月期1Q	114,716株	22年3月期	114,678株
23年3月期1Q	29,638,093株	22年3月期1Q	29,199,904株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な状況及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の外需に牽引され国内の景況感は緩やかな持ち直しが見られるものの、欧州諸国の財政危機を発端とした混乱が不安視されたことによる株安や円高の傾向から企業収益への悪影響が懸念され、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する貸金業界においても、中小企業円滑化法に基づく返済条件緩和などにより企業倒産は沈静化しているものの、改正貸金業法の完全施行の影響によるマーケットの縮小が中小零細企業や消費者に与える影響は決して小さくないことから、今後、自己破産や企業倒産の増加が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。また、不動産業界におきましては、住宅税制の優遇措置や住宅エコポイント制度等の経済対策が下支えとなり、一部では回復基調にあるものの、景気の先行き不透明な環境下における消費マインドの低迷は続いており、依然として楽観視できない状況にあります。

このような経営環境を踏まえ、当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける経営の効率化を図るため、当社の消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業を吸収分割の方式により、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社（以下、「JTFS」という。）に承継させました。これにより、貸金業務部門については、JTFSに一本化し、当社は、当社グループ全体の経営にかかるホールディング業務に特化する体制に変更いたしました。また、これに伴い平成22年5月末をもちまして貸金業を廃業しております。

信用保証業務につきましては、前連結会計年度において関係を強化いたしました株式会社西京銀行との間で、新たな消費者向け不動産担保ローンの保証業務提携を行うなど、債務保証残高の積み上げを図りました。

不動産事業におきましては、キーノート株式会社が行う、東京のいわゆる高級住宅地での一戸建分譲事業が引き続き好調に推移いたしました。

また、平成21年12月にスポンサー契約を締結した更生会社株式会社ロプロについては、平成22年5月に裁判所に更生計画案を提出、多数の債権者の皆様の賛同を受け、平成22年7月31日付で更生計画の認可決定を受けております。今後は更生計画に則り、当社グループ企業とすることにより、総合金融企業としての磐石な組織形成に大きく寄与するものと思われまます。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は、融資残高の減少により利息収益は減少したものの債権買取業務によるその他の金融収益及び不動産事業における収益が寄与し、4,469百万円（前年同四半期比7.8%増）となり、営業利益は1,379百万円（前年同四半期比320.6%増）、経常利益は1,385百万円（前年同四半期比270.5%増）、四半期純利益は916百万円（前年同四半期比50.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①金融事業

（事業者向け貸付業務）

事業者向け貸付業務につきましては、主にJTFSにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引の推進を行っており、商業手形の融資残高は増加となったものの、改正貸金業法の完全施行の影響を受けて、営業貸付金の融資残高については減少しております。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では1,458百万円（前年同四半期比61.3%増）、営業貸付金では2,106百万円（前年同四半期比8.2%減）、長期営業債権では50百万円（前年同四半期比32.7%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は3,615百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

（消費者向け貸付業務）

消費者向け貸付業務につきましては、主にJTFS及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では14,023百万円（前年同四半期比36.1%減）、長期営業債権では3,198百万円（前年同四半期比160.7%増）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は17,222百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

（信販業務）

信販業務につきましては、JTFSにおいて割賦販売による信販業務を取り扱っております。

当第1四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は、回収が順調に進んだ結果、3,191百万円（前年同四半期比47.9%減）、長期営業債権では63百万円（前年同四半期末は4百万円）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は3,255百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

（信用保証業務）

信用保証業務につきましては、当社及びJTFSにて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を推進しており、株式会社西京銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では2,633百万円（前年同四半期比36.0%増）、無担保貸付に対する保証では5,445百万円（前年同四半期比613.0%増）となりました。

（債権買取業務）

債権買取業務につきましては、当社、JTFS、パルティール債権回収株式会社及び合同会社パルティールにて取り扱っております。買取債権の回収も順調に推移しており、当第1四半期連結会計期間の営業収益に大きく寄与しました。

また、中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っており、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は5,063百万円（前年同四半期比232.9%増）となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は3,598百万円（前年同四半期比10.3%減）、セグメント利益は1,248百万円（前年同四半期比296.4%増）となりました。

②不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、関東エリアにおける戸建分譲の取り扱いが順調に推移しております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は774百万円（前年同四半期比478.0%増）、セグメント利益は167百万円（前年同四半期比352.2%増）となりました。

③その他

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は191百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,174百万円減少し36,825百万円（前期比3.1%減）となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において現金及び預金は2,558百万円増加した一方で、営業貸付金が1,908百万円、割賦立替金が634百万円、買取債権が343百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,865百万円減少し25,128百万円（前期比6.9%減）となりました。これは主に、短期借入金が516百万円、長期借入金が223百万円、未払金が915百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ690百万円増加し11,696百万円（前期比6.3%増）となりました。これは主に、剰余金の配当が237百万円であったことにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益を916百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より22円87銭増加し392円93銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末28.9%から2.7ポイント上昇し31.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,543百万円増加し、8,674百万円（前年同四半期比262.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,437百万円（前年同四半期は80百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,358百万円、割賦立替金の減少額が905百万円、営業貸付金の譲渡による収入が1,097百万円と資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、118百万円（前年同四半期は447百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が6百万円と資金が減少した一方で、有形固定資産の売却による収入が126百万円と資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1,012百万円（前年同四半期比531.8%増）となりました。これは主に、借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が761百万円、配当金の支払額が237百万円と資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ27,924千円減少しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,721,780	7,163,381
商業手形	1,458,196	1,497,220
営業貸付金	16,130,854	18,039,364
割賦立替金	3,191,576	3,825,662
買取債権	5,063,368	5,407,317
求償権	436,703	485,070
商品及び製品	329,623	312,089
仕掛品	170,732	85,525
その他	1,276,682	2,442,737
貸倒引当金	△3,095,150	△3,544,297
流動資産合計	34,684,368	35,714,072
固定資産		
有形固定資産	915,489	1,079,478
無形固定資産		
のれん	408,677	430,186
その他	125,504	131,135
無形固定資産合計	534,181	561,322
投資その他の資産		
長期営業債権	3,312,851	2,776,486
その他	472,568	503,572
貸倒引当金	△3,094,453	△2,635,365
投資その他の資産合計	690,966	644,693
固定資産合計	2,140,637	2,285,494
資産合計	36,825,005	37,999,566
負債の部		
流動負債		
割引手形	769,619	783,723
短期借入金	2,748,317	3,264,607
1年内返済予定の長期借入金	1,235,940	1,256,881
未払金	1,195,543	2,110,616
未払法人税等	480,563	553,257
利息返還損失引当金	3,013,049	3,048,736
その他	325,261	288,007
流動負債合計	9,768,295	11,305,830

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	11,144,367	11,368,348
利息返還損失引当金	3,708,187	3,840,901
債務保証損失引当金	264,284	238,362
その他	243,032	240,136
固定負債合計	15,359,872	15,687,749
負債合計		
	25,128,167	26,993,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,470,653	4,470,653
資本剰余金	2,205,451	2,205,451
利益剰余金	5,037,851	4,358,551
自己株式	△72,978	△72,969
株主資本合計	11,640,977	10,961,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,837	6,295
評価・換算差額等合計	4,837	6,295
新株予約権	41,893	31,604
少数株主持分	9,130	6,400
純資産合計	11,696,838	11,005,987
負債純資産合計	36,825,005	37,999,566

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	4,145,987	4,469,922
営業費用	839,591	912,252
営業総利益	3,306,396	3,557,670
販売費及び一般管理費	2,978,340	2,177,966
営業利益	328,055	1,379,703
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	38,377	1,373
受取家賃	1,768	4,350
雑収入	16,858	5,159
営業外収益合計	57,007	10,884
営業外費用		
支払利息	—	2,545
株式交付費	8,518	—
減価償却費	2,451	2,455
雑損失	95	51
営業外費用合計	11,065	5,053
経常利益	373,997	1,385,535
特別利益		
固定資産売却益	1,262	3,312
投資有価証券売却益	1,920	—
退職給付引当金戻入額	19,517	—
特別利益合計	22,700	3,312
特別損失		
固定資産売却損	5,458	2,669
固定資産廃棄損	909	128
減損損失	—	28,000
投資有価証券評価損	6,168	9
特別損失合計	12,535	30,808
税金等調整前四半期純利益	384,162	1,358,039
法人税、住民税及び事業税	13,289	467,140
法人税等調整額	△236,954	△28,235
法人税等合計	△223,664	438,904
少数株主損益調整前四半期純利益	607,827	919,134
少数株主利益	—	2,729
四半期純利益	607,827	916,404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384,162	1,358,039
株式報酬費用	3,350	10,289
減価償却費	17,437	25,279
固定資産売却損益 (△は益)	4,195	△642
減損損失	—	28,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,168	9
のれん償却額	—	21,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351,457	9,941
貸倒償却額	1,720,810	783,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,900	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△62,923	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	137,717	△168,400
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	2,248	25,922
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,150	—
受取利息及び配当金	△38,379	△1,375
支払割引料及び支払利息	43,638	146,634
株式交付費	8,518	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,456	△102,741
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	△10,627	△15,248
その他	174,513	1,275,599
小計	1,848,864	3,396,452
利息及び配当金の受取額	38,379	1,377
利息等の支払額	△118,418	△143,860
法人税等の支払額	△29,407	△487,064
小計	1,739,418	2,766,904
商業手形の増加額	△737,300	△632,664
商業手形の減少額	823,545	671,688
営業貸付金の増加額	△610,333	△1,734,872
営業貸付金の減少額	1,818,115	1,533,538
割賦立替金の増加額	△994,646	—
割賦立替金の減少額	1,455,057	905,825
買取債権の増加額	△924,249	△156,769
買取債権の減少額	716,538	459,179
買取債権の取得に係る未払金の減少額	△4,594,500	△896,599
長期営業債権の増減額 (△は増加)	551,593	△536,365
営業貸付金の譲渡による収入	804,262	1,097,763
求償権の増加額	—	△55,640
求償権の減少額	32,580	15,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,082	3,437,240

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△48,000	—
有形固定資産の取得による支出	△63,099	△450
有形固定資産の売却による収入	45,418	126,134
無形固定資産の取得による支出	△8,358	△1,344
投資有価証券の取得による支出	—	△6,000
投資有価証券の売却による収入	1,950	—
関係会社株式の取得による支出	△375,120	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,208	118,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	633,830	557,437
手形割引落ち込みによる支出	△707,333	△571,542
短期借入れによる収入	180,000	1,945,394
短期借入金の返済による支出	—	△2,461,684
長期借入金の返済による支出	△328,864	△244,922
株式の発行による収入	144,781	—
自己株式の取得による支出	△50	△9
配当金の支払額	△82,615	△237,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,251	△1,012,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,376	2,543,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,102	6,131,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,390,725	8,674,947

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,011,990	133,997	4,145,987	—	4,145,987
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,011,990	133,997	4,145,987	—	4,145,987
営業利益	315,057	37,140	352,197	(24,141)	328,055

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務
(2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各々が独立して運営を行う事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金融事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金融事業」は、消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務を行っております。「不動産事業」は、不動産売買、仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	3,598,330	773,365	4,371,695	98,226	4,469,922
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	1,201	1,201	92,826	94,028
計	3,598,330	774,567	4,372,897	191,053	4,563,950
セグメント利益又は損失(△)	1,248,977	167,943	1,416,920	△2,280	1,414,640

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,416,920
「その他」の区分の損失	△2,280
セグメント間取引消去	103
全社費用（注）	△35,040
四半期連結損益計算書の営業利益	1,379,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 平成22年7月29日開催の当社取締役会において、株式会社東京スター銀行（以下、「東京スター銀行」という。）との間で保証業務提携を行うことを決議し、平成22年7月29日に包括保証業務提携基本契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 業務提携の目的

当社においては、グループの中長期的な経営戦略の一つとして信用保証業務の拡充を、東京スター銀行においては、お客様とのパートナーシップをより強固にすることによって、更なる取扱貸出金残高の拡大を目指すことができるため。

(2) 業務提携の相手会社の名称

① 商号 株式会社東京スター銀行

② 代表者 代表執行役頭取 ロバート・エム・ベラーディ

(3) 東京スター銀行に対して借入申込みのあった資金需要者に対して、当社の100%連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社（以下、「JTFS」という。）および東京スター銀行が与信審査を行い、両社が融資可能と判断した顧客に対して、東京スター銀行が貸付けを行います。当該貸付金債権に対して、顧客からの委託を受けて当社およびJTFSが保証を行い、その対価として保証料を受領します。

2. 平成22年7月31日付での株式会社ロプロ（以下、「ロプロ」という。）の更生計画認可を受けて、平成22年8月12日付で取締役会の全員の同意により、ロプロの全株式を取得することにより子会社化することを書面決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の理由

ロプロは、平成21年11月30日付で東京地方裁判所より更生手続開始決定を受け、平成22年5月14日付で更生計画案を提出しておりましたところ、多数の債権者の皆様からの賛同を得て、本年7月31日付で更生計画の認可決定を受けております。

当社は、平成21年12月25日付でロプロの管財人との間でスポンサー契約を締結し、ロプロの支援を表明しており、この度の更生計画の認可決定を受け、同計画に基づき、ロプロが当社に対して行う募集株式の割当を引き受けることにより、当社の100%子会社とするものです。

(2) 対象会社の概要

- ① 商号 株式会社ロプロ
- ② 代表取締役 岡本 隆男
- ③ 所在地 大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
- ④ 設立年月日 昭和45年3月17日
- ⑤ 事業の内容 事業者金融業
- ⑥ 決算期 3月
- ⑦ 従業員数 122名(平成22年7月31日現在)
- ⑧ 資本金 10百万円
- ⑨ 店舗数 3店舗

(3) 株式取得の内容

以下の要領により、ロプロが第三者割当による新株式を発行し、当社が全株式を引き受けます。

- ① 募集株式の種類 普通株式
- ② 募集株式1株当たりの払込金額 50,000円
- ③ 募集株式の数 6,000株
- ④ 増加する資本金の額 300百万円
- ⑤ 募集株式の割当先 Jトラスト株式会社(当社)

本件実施により、当社のロプロに対する議決権割合は100%となり、ロプロは当社の100%子会社となります。なお、本件は、ロプロの既存株主の権利変更(いわゆる100%減資)がなされることを前提として行うものであります。

(4) 株式取得の日程

平成22年9月1日 株式取得(募集株式の払込み) (裁判所の許可を前提としております)

4. 補足情報

営業実績

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	318,005	5,039,289	1,682,288	30,754,200 (1,226,880)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	—	△407,848	—	△9,216,044 (—)	—
小計	25,851,591	318,005	4,631,441	1,682,288	21,538,156 (1,226,880)	81.4
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	170,840	112,683	—	1,642,238 (—)	6.2
消費者向合計	27,435,672	488,845	4,744,124	1,682,288	23,180,394 (1,226,880)	87.6
事業者向 I. 商業手形割引	1,012,799	737,300	824,262	—	925,837 (21,650)	3.5
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	7,197	40,899	7,168	485,369 (46,647)	1.8
2. 証書貸付	400,859	3,126	67,854	9,691	336,131 (5,646)	1.3
小計	919,930	10,324	108,753	16,859	821,500 (52,293)	3.1
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	76,757	223,491	383	1,387,279 (—)	5.3
2. 有価証券担保貸付	51,861	3,928	38,953	—	16,836 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	30,477	33,883	—	34,777 (803)	0.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	—	1,206	—	23,726 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	1,681	—	64,093 (—)	0.2
小計	1,714,767	111,163	299,217	383	1,526,713 (803)	5.8
事業者向合計	3,647,496	858,788	1,232,233	17,242	3,274,052 (74,747)	12.4
総合計	31,083,169	1,347,634	5,976,357	1,699,531	26,454,446 (1,301,628)	100.0
[商業手形割引合計]	1,012,799	737,300	824,262	—	925,837 (21,650)	3.5
[営業貸付金合計]	30,070,370	610,333	5,152,095	1,699,531	25,528,608 (1,279,977)	96.5

(注) 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	23,193,843	1,034,225	3,951,122	712,296	20,276,946 (3,154,252)	—
企業結合調整(△)	△5,308,585	—	△1,131,561	—	△4,177,024 (—)	—
小計	17,885,257	1,034,225	2,819,561	712,296	16,099,921 (3,154,252)	77.3
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,043,230	318,666	238,878	754	1,123,018 (44,717)	5.4
消費者向合計	18,928,488	1,352,891	3,058,440	713,051	17,222,939 (3,198,969)	82.7
事業者向 I. 商業手形割引	1,516,306	2,115,038	2,155,001	—	1,476,343 (18,147)	7.1
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	375,618	16,120	24,836	155	366,902 (29,434)	1.8
2. 証書貸付	190,591	15,804	29,569	1,792	176,826 (2,593)	0.8
小計	566,210	31,924	54,405	1,947	543,729 (32,027)	2.6
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,150,228	468,127	110,937	—	1,507,418 (—)	7.2
2. 有価証券担保貸付	19,281	6,906	21,143	—	5,045 (—)	0.0
3. ゴルフ会員権担保 貸付	8,899	7,291	8,068	—	8,122 (123)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	21,593	4,091	6,766	—	18,919 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	57,291	—	1,490	—	55,800 (—)	0.3
小計	1,257,294	486,417	148,405	—	1,595,306 (123)	7.6
事業者向合計	3,339,811	2,633,381	2,357,813	1,947	3,615,379 (50,298)	17.3
総合計	22,268,299	3,986,273	5,416,253	714,999	20,838,319 (3,249,268)	100.0
〔商業手形割引合計〕	1,516,306	2,115,038	2,155,001	—	1,476,343 (18,147)	7.1
〔営業貸付金合計〕	20,751,993	1,871,234	3,261,251	714,999	19,361,975 (3,231,120)	92.9

(注) 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	6,142,639	18,424,281	5,038,557	23,193,843 (2,672,392)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	△765,079	△5,080,386	—	△5,308,585 (—)	—
小計	25,851,591	5,377,560	13,343,894	5,038,557	17,885,257 (2,672,392)	80.3
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	904,916	1,445,766	1,281	1,043,230 (—)	4.7
消費者向合計	27,435,672	6,282,476	14,789,661	5,039,839	18,928,488 (2,672,392)	85.0
事業者向 I. 商業手形割引	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	33,809	177,261	60,167	375,618 (37,268)	1.7
2. 証書貸付	400,859	13,792	224,060	81,374	190,591 (2,814)	0.8
小計	919,930	47,601	401,322	141,542	566,210 (40,082)	2.5
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	240,469	624,254	61,401	1,150,228 (—)	5.2
2. 有価証券担保貸付	51,861	55,845	88,425	3,059	19,281 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	121,839	151,123	—	8,899 (153)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	4,264	7,603	—	21,593 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	8,483	—	57,291 (—)	0.3
小計	1,714,767	422,418	879,890	64,460	1,257,294 (153)	5.7
事業者向合計	3,647,496	4,174,501	4,482,186	216,138	3,339,811 (59,321)	15.0
総合計	31,083,169	10,456,978	19,271,848	5,255,978	22,268,299 (2,731,714)	100.0
[商業手形割引合計]	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
[営業貸付金合計]	30,070,370	6,752,497	16,070,874	5,245,841	20,751,993 (2,712,628)	93.2

(注) 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 消費者向				
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	1,212,796	818,673	4,177,445
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	37,120	22,601	100,041
	消費者向計	1,249,917	841,274	4,277,487
2. 事業者向				
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	28,622	23,486	109,474
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	8,316	3,077	21,749
	2. 証書貸付	5,553	17,396	32,555
	小計	13,869	20,474	54,304
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	14,393	3,592	29,339
	2. 有価証券担保貸付	972	235	3,649
	3. ゴルフ会員権担保貸付	1,155	117	3,182
	4. 診療報酬債権担保貸付	309	110	1,016
	5. 保証金担保貸付	1,245	1,142	4,681
	小計	18,075	5,198	41,870
	事業者向計	60,568	49,160	205,649
I. 貸付金利息・受取割引料		1,310,486	890,434	4,483,136
II. 買取債権回収高		759,077	176,560	2,106,580
III. 不動産事業売上高		106,000	773,365	1,423,835
IV. その他				
	1. 割賦立替手数料	350,046	209,902	1,222,931
	2. 受取手数料	23,756	76,652	143,568
	3. 受取保証料	22,381	128,251	340,717
	4. 預金利息	408	395	2,996
	5. その他の金融収益	1,436,342	2,081,635	6,068,348
	6. その他	137,487	132,724	749,077
	小計	1,970,424	2,629,562	8,527,640
営業収益計		4,145,987	4,469,922	16,541,192

(注) 1. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。
 2. 従来、不動産事業に係る仲介手数料等については、IV. その他の「2. 受取手数料」及び「6. その他」にそれぞれ含んでおりましたが、当第1四半期連結会計期間より、III. 不動産事業売上高に含めて表示しております。
 なお、前第1四半期連結累計期間の当該収益は、IV. その他の「2. 受取手数料」に4,227千円、「6. その他」に23,769千円がそれぞれ含まれております。また、前連結会計年度の当該収益は、IV. その他の「2. 受取手数料」に13,949千円、「6. その他」に119,618千円がそれぞれ含まれております。